

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セリア

コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河合 宏光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 河合 映治

TEL 0584-89-8858

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	45,728	14.7	3,605	80.4	3,637	83.1	2,030	148.6
23年3月期第2四半期	39,852	7.9	1,998	38.6	1,986	38.2	816	12.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	26,772.56	—
23年3月期第2四半期	10,768.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	38,099	14,858	39.0	195,919.88
23年3月期	36,302	13,013	35.8	171,595.16

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 14,858百万円 23年3月期 13,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	11.5	7,000	37.8	7,000	37.9	3,700	59.6	48,786.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、[添付資料]P. 3「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	75,840 株	23年3月期	75,840 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	75,840 株	23年3月期2Q	75,840 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、生産や輸出は、震災による落ち込みからの回復過程に比べて増加ペースは緩やかになりました。先行きについては、世界的な情報関連財需要の弱まり、欧州の財政問題を背景とした国際金融資本市場の動揺やそれに伴うコンフィデンスの低下、新興国における金融引き締めの影響などから、減速する可能性が高いものと思われます。

小売業界におきましては、個人消費は、全体としては持ち直しつつあるものの、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要やエアコンなどへの節電需要、クールビズ需要など特殊要因の影響度合いが見極めづらく、改善を続けてきた消費者コンフィデンス関連指標も、このところ横ばい圏内となっております。雇用・所得環境は、震災の影響もあって厳しい状態が続いており、先行きについては慎重に見ていく必要があると考えられます。

このような状況のなか当社は、「次のステージに着実に移行する」をテーマとして、店舗ごとの最適品揃え、最適在庫数を追求するオペレーションの構築に注力するとともに、POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングを着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第2四半期累計期間において、出店が直営店35店舗、F C店1店舗、退店が直営店18店舗、F C店7店舗と順調に進捗しました。当四半期末の店舗数は、直営店956店、F C店107店の合計1,063店となりました。

仕入原価につきましては、国際商品市況の上昇傾向が緩やかになるなか、比較的採算の良い雑貨の販売が順調であるため改善傾向が続いており、売上原価率は58.6%と前年同期比0.6ポイント低下しました。

直営既存店売上高につきましては、ほぼ全国的に来店客数が増加したことなどにより、前年同期比106.6%となりました。

販売費及び一般管理費についても増加抑制が図れた結果、売上高営業利益率は当第2四半期累計期間7.9%（前年同期5.0%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は457億28百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益は36億37百万円（前年同期比83.1%増）、四半期純利益は20億30百万円（前年同期比148.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ17億96百万円増加し、380億99百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより16億49百万円増加しました。固定資産は、新規出店による資産の取得などにより1億47百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末に比べ48百万円減少し、232億40百万円となりました。流動負債は、買掛金や未払法人税等が増加したことなどにより、5億67百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより6億15百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末に比べ18億44百万円増加し、148億58百万円となり、自己資本比率は前期末から3.2ポイント上昇し39.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の残高は、前期末に比べ14億28百万円増加し88億38百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、37億24百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上35億90百万円、減価償却費10億32百万円及び仕入債務の増加4億66百万円などにより資金が増加したことに対し、減少はたな卸資産の増加1億18百万円などにとどまったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9億70百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等による支出8億5百万円及び差入保証金の差入による支出2億92百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、13億17百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入金の借入による収入7億円の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出13億91百万円及びリース債務の返済4億36百万円などにより資金が減少したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、前回公表（平成23年8月3日）しました予想を増額修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成23年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,231	9,665
売掛金	407	396
商品及び製品	9,369	9,487
前払費用	514	526
預け金	1,801	1,815
その他	359	440
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	20,657	22,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,281	3,467
その他（純額）	4,620	4,516
有形固定資産合計	7,902	7,983
無形固定資産	371	344
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,042	6,096
その他	1,429	1,462
貸倒引当金	△100	△94
投資その他の資産合計	7,371	7,464
固定資産合計	15,645	15,792
資産合計	36,302	38,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,312	7,779
1年内返済予定の長期借入金	2,588	2,439
未払費用	1,346	1,351
未払法人税等	1,469	1,632
賞与引当金	290	316
店舗閉鎖損失引当金	—	5
災害損失引当金	50	—
資産除去債務	17	14
その他	1,604	1,708
流動負債合計	14,680	15,247
固定負債		
長期借入金	4,615	4,072
退職給付引当金	217	209
役員退職慰労引当金	260	272
資産除去債務	713	731
その他	2,802	2,706
固定負債合計	8,608	7,993
負債合計	23,288	23,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	10,327	12,168
株主資本合計	13,025	14,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△8
評価・換算差額等合計	△12	△8
純資産合計	13,013	14,858
負債純資産合計	36,302	38,099

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	39,852	45,728
売上原価	23,594	26,798
売上総利益	16,257	18,929
販売費及び一般管理費	14,259	15,324
営業利益	1,998	3,605
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	1	1
受取賃貸料	22	21
受取補償金	3	18
災害損失引当金戻入額	—	19
その他	8	19
営業外収益合計	45	89
営業外費用		
支払利息	51	49
その他	6	8
営業外費用合計	57	57
経常利益	1,986	3,637
特別損失		
固定資産除却損	4	13
減損損失	14	25
投資有価証券評価損	18	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379	—
その他	—	2
特別損失合計	416	46
税引前四半期純利益	1,570	3,590
法人税等	753	1,560
四半期純利益	816	2,030

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,570	3,590
減価償却費	918	1,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	26
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	51	49
為替差損益 (△は益)	0	7
有形固定資産除却損	4	13
減損損失	14	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	△118
預け金の増減額 (△は増加)	63	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	128	466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146	△7
その他	53	145
小計	2,976	5,170
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△50	△48
法人税等の支払額	△1,162	△1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767	3,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△65
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△523	△805
無形固定資産の取得による支出	△35	△47
差入保証金の差入による支出	△273	△292
差入保証金の回収による収入	143	243
その他	△50	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900	700
長期借入金の返済による支出	△1,460	△1,391
リース債務の返済による支出	△378	△436
配当金の支払額	△189	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	1,428
現金及び現金同等物の期首残高	4,494	7,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,392	8,838

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
雑貨	24,091	116.5
菓子食品	2,829	94.3
その他	90	86.1
合計	27,011	113.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
雑貨	42,057	117.1
菓子食品	3,580	93.3
その他	90	106.4
合計	45,728	114.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
直営売上高	43,379	115.8
F C 売上高	1,810	98.6
卸売等売上高	197	100.9
海外売上高	341	92.8
合計	45,728	114.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況 (店舗数)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	5,696	116.6	115	2	5
関東甲信越地方	12,071	113.2	260	6	5
東海北陸地方	12,395	109.1	291	10	6
関西地方	6,563	122.6	122	8	2
中国四国地方	2,247	127.8	47	4	0
九州沖縄地方	4,405	128.5	121	5	0
合計	43,379	115.8	956	35	18

(F C 売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況 (店舗数)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	361	117.2	16	0	0
関東甲信越地方	131	93.4	16	0	0
東海北陸地方	380	83.4	22	0	5
関西地方	84	83.5	8	0	1
中国四国地方	404	95.6	24	0	1
九州沖縄地方	448	110.3	21	1	0
合計	1,810	98.6	107	1	7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方……………岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県